



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月11日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大・名

コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大内 高明

TEL 06-6946-2525

四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	6,622	0.8	386	27.2	294	11.9	135	7.3
23年2月期第3四半期	6,673	1.4	303	2.6	263	19.8	126	7.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	7 .66	
23年2月期第3四半期	7 .01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	12,959	7,944	61.3	447 .54
23年2月期	13,138	7,943	60.5	447 .49

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 7,944百万円 23年2月期 7,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期		0 .00		5 .00	5 .00
24年2月期		0 .00			
24年2月期(予想)				5 .00	5 .00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	0.4	410	22.7	310	19.5	140	22.5	7 .89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	19,078,500株	23年2月期	19,078,500株
24年2月期3Q	1,327,971株	23年2月期	1,327,440株
24年2月期3Q	17,750,816株	23年2月期3Q	18,086,853株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日~平成23年11月30日)の我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の甚大な影響による大幅な生産の落ち込みから、アジア向け輸出の増加等により、一旦回復に向いましたが、欧州経済の低迷の影響を受け経済活動が停滞する等、厳しい状況が続いております。また、欧州を中心とした金融市場の混乱により円高や株価が低迷する等、先行きの不透明感がますます強まる状況が続いております。

当業界におきましては、製品の低価格化や法人需要の低迷が、依然として継続する厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはアクアドロップスシリーズや、バッグインバッグシリーズ、机上用品シリーズの品揃えの拡充等、積極的な新製品展開でパーソナル需要の開拓に努めました結果、新製品は順調に売上を伸ばしました。一方、既存製品群は法人筋の需要の低迷を受け総じて低調に推移した結果、事務用品等事業はほぼ前年並みの売上となりました。

また不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化等により空室率が上昇し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6億2千2百万円(前年同期比0.8%減)となりました。利益面につきましては、ベトナム生産子会社の生産性向上や経費節減に加え、円高基調が期中継続したことにより原材料費等の製造原価の上昇が抑制され、営業利益は3億8千6百万円(前年同期比27.2%増)、経常利益は2億9千4百万円(前年同期比11.9%増)、四半期純利益は1億3千5百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)
フ ァ イ ル	2,441	36.9
バインダー・クリヤーブック	1,395	21.0
収 納 整 理 用 品	1,508	22.8
そ の 他 事 務 用 品	1,024	15.5
事 務 用 品 等 事 業	6,369	96.2
不 動 産 賃 貸 事 業	252	3.8
合 計	6,622	100.0

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

パーソナル向けファイル等の販売が好調に推移しましたが、主力の法人向け製品が企業の経費節減基調の影響で総じて低調に終始しました。その結果、ファイル部門の売上高は2億4千4百万円となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

既存のクリヤーブックやツイストリングノート等が堅調に推移した反面、交換式クリヤーブック等の高付加価値製品が伸び悩み、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1億3千5百万円となりました。

<収納整理用品部門>

新規の机上用品シリーズが好調に推移し、バッグインバッグの新製品シリーズも新規市場を開拓した結果、収納整理用品部門の売上高は1億5千8百万円となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品のカルテフォルダーが流通ルートの多様化により低価格化が進行したことや、事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は1億2千4百万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は6億3千6百万円となり、営業利益は3億4千7百万円となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、空室率の上昇と家賃相場下落が続きテナント市況全般が非常に厳しい状況で推移した影響を受け、不動産賃貸事業の売上高は2億5千2百万円となり、営業利益は3千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少し、129億5千9百万円となりました。これは現金及び預金の増加により流動資産は増加しましたが、固定資産が有形固定資産と投資その他の資産とも減少したこと等によるものであります。また、純資産は、79億4千4百万円となり自己資本比率は61.3%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円増加し17億2千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億5千9百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益2億3千9百万円のほか、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億6千1百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億6百万円となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年10月7日に発表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。売上高は概ね計画通りに推移していることから、平成23年10月7日発表時より変更はいたしておりません。利益面につきましては、事務用品等事業においてドル・円相場が円高で推移していることから、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに当初予想を上回る見込みであります。

但し、事務用品等事業におきましては引き続き法人・個人とも需要動向は弱目に推移していることに加え、調達コストが原油価格、為替相場の動向により変動する可能性があります。また、不動産賃貸事業におきましてもテナント市況の改善が進まないことから、稼働率が低下する可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計方針の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,486	1,233,037
受取手形及び売掛金	1,459,663	1,647,482
商品及び製品	1,216,374	1,294,405
仕掛品	81,415	86,521
原材料及び貯蔵品	596,393	606,956
繰延税金資産	77,933	127,778
その他	114,439	158,182
貸倒引当金	3,050	3,389
流動資産合計	5,265,655	5,150,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,980,223	3,042,449
機械装置及び運搬具(純額)	838,931	918,574
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産(純額)	5,631	4,106
その他(純額)	183,063	216,913
有形固定資産合計	6,933,030	7,107,224
無形固定資産	91,601	82,795
投資その他の資産		
投資有価証券	360,794	459,715
その他	312,960	350,705
貸倒引当金	4,849	12,510
投資その他の資産合計	668,905	797,910
固定資産合計	7,693,537	7,987,931
資産合計	12,959,192	13,138,905

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,852	939,320
短期借入金	1,760,000	1,729,500
リース債務	1,748	1,100
未払法人税等	8,658	136,152
賞与引当金	37,318	115,709
役員賞与引当金	13,455	9,920
その他	599,234	533,552
流動負債合計	3,359,267	3,465,255
固定負債		
長期借入金	268,000	315,000
リース債務	4,165	3,210
繰延税金負債	100,232	135,701
退職給付引当金	912,644	908,801
役員退職慰労引当金	140,701	142,923
その他	230,124	224,643
固定負債合計	1,655,867	1,730,279
負債合計	5,015,135	5,195,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,868	1,411,868
利益剰余金	5,072,786	5,025,565
自己株式	251,769	251,668
株主資本合計	8,062,885	8,015,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,702	28,823
繰延ヘッジ損益	60,911	71,598
為替換算調整勘定	51,213	29,620
評価・換算差額等合計	118,827	72,396
純資産合計	7,944,057	7,943,370
負債純資産合計	12,959,192	13,138,905

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	6,673,464	6,622,262
売上原価	4,478,969	4,240,282
売上総利益	2,194,495	2,381,980
販売費及び一般管理費	1,890,709	1,995,440
営業利益	303,786	386,540
営業外収益		
受取利息	740	1,197
受取配当金	7,002	6,737
受取保険金	-	9,437
雑収入	16,730	18,893
営業外収益合計	24,473	36,265
営業外費用		
支払利息	14,364	15,971
為替差損	42,071	78,467
雑損失	8,565	33,678
営業外費用合計	65,001	128,118
経常利益	263,258	294,687
特別利益		
投資有価証券売却益	3,954	5,101
貸倒引当金戻入額	763	608
特別利益合計	4,718	5,709
特別損失		
固定資産廃棄損	26,030	61,335
投資有価証券評価損	4,299	-
貸倒引当金繰入額	4,593	-
特別損失合計	34,923	61,335
税金等調整前四半期純利益	233,052	239,062
法人税、住民税及び事業税	143,434	71,734
法人税等調整額	37,142	31,352
法人税等合計	106,292	103,086
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,975
四半期純利益	126,760	135,975

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,052	239,062
減価償却費	336,285	370,395
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,150	608
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,264	3,931
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	542	2,222
受取利息及び受取配当金	7,742	7,934
支払利息	14,364	15,971
投資有価証券売却損益(は益)	3,954	5,101
固定資産廃棄損	26,030	61,335
投資有価証券評価損益(は益)	4,299	-
売上債権の増減額(は増加)	215,874	181,495
たな卸資産の増減額(は増加)	103,227	80,008
仕入債務の増減額(は減少)	20,693	18,376
その他	187,815	104,342
小計	726,884	1,059,052
利息及び配当金の受取額	7,742	7,934
利息の支払額	10,389	12,143
法人税等の支払額	72,509	195,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,729	859,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	706,828	308,994
無形固定資産の取得による支出	14,672	22,903
投資有価証券の取得による支出	604	438
投資有価証券の売却による収入	3,955	39,653
その他	47,852	31,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,001	261,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	74,500	116,500
配当金の支払額	90,476	88,664
その他	33,817	1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,206	106,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,302	1,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,630	489,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,855	1,233,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,520,486	1,722,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	6,378,109	295,355	6,673,464	-	6,673,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	465	465	(465)	-
計	6,378,109	295,820	6,673,929	(465)	6,673,464
営業利益	261,921	41,864	303,786	-	303,786

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,369,392	252,870	6,622,262	-	6,622,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	384	384	384	-
計	6,369,392	253,254	6,622,646	384	6,622,262
セグメント利益	347,453	39,086	386,540	-	386,540

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。